



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 SECカーボン株式会社
 コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 耕
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)森下 宏也 (TEL)06-6491-8600
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,252	27.7	1,021	—	1,155	—	2,004	—
29年3月期	12,727	△35.3	△2,370	—	△2,621	—	△3,234	—

(注) 包括利益 30年3月期 2,480百万円 (—%) 29年3月期 △2,516百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	488.38	—	6.4	3.2	6.3
29年3月期	△787.97	—	△10.2	△7.1	△18.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,861	32,279	85.2	7,863.76
29年3月期	35,482	30,173	85.0	7,349.24

(参考) 自己資本 30年3月期 32,272百万円 29年3月期 30,166百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	993	△231	△397	5,266
29年3月期	1,890	△644	△492	4,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	369	—	1.2
30年3月期	—	5.00	—	50.00	—	410	20.5	1.3
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。平成30年3月期の期末配当につきましては、株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「—」と記載しております。

平成31年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	116.7	4,800	—	4,900	—	3,900	—	950.30
通期	29,800	83.4	8,200	702.5	8,400	626.7	6,600	229.3	1,608.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	4,138,868株	29年3月期	4,138,868株
30年3月期	34,915株	29年3月期	34,109株
30年3月期	4,104,424株	29年3月期	4,104,891株

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,863	31.2	989	—	1,131	—	1,990	—
29年3月期	12,087	△36.9	△2,412	—	△2,656	—	△3,253	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	484.91	—
29年3月期	△792.64	—

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,566	32,168	85.6	7,838.52
29年3月期	35,145	30,263	86.1	7,372.89

(参考) 自己資本 30年3月期 32,168百万円 29年3月期 30,263百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧米を中心に回復基調が継続しており、また新興国及び資源国においても景気の持ち直しが見られ、総じて緩やかに回復しました。

我が国の経済においても、企業収益及び雇用・所得環境の改善や設備投資と個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、国内外の炭素製品市場において需給バランスの改善が進み、販売価格が上昇してきたことから、売上高は162億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べて27.7%の増収となりました。

損益面に関しましては、炭素製品市場の回復に伴う販売数量増加、販売価格上昇及び棚卸資産評価損の減少により、営業利益は10億2千1百万円（前連結会計年度は23億7千万円の営業損失）、経常利益は11億5千5百万円（前連結会計年度は26億2千1百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産を計上するとともに法人税等調整額を△8億8千4百万円計上したことから、20億4百万円（前連結会計年度は32億3千4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の売上高については、次の通りであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

LMEアルミニウム価格が上昇しており、アルミニウム製錬会社の新規プロジェクト及び更新需要増加により、販売数量が増加しました。その結果、売上高は65億1千5百万円となり、前連結会計年度に比べて55.1%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

電極市場においては、国内外の好調な鋼材市況を背景に電極需要が増加しており、タイトな需給バランスとなりました。その結果、販売数量が増加し、販売価格が上昇したため、売上高は64億1百万円となり、前連結会計年度に比べて21.9%の増収となりました。

・特殊炭素製品

全般的に炭素製品の需要が堅調に推移したことにより販売数量が増加したため、売上高は22億9千1百万円となり、前連結会計年度に比べて13.2%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関係の販売数量が減少したため、売上高は10億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べて16.7%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比較して23億7千9百万円増加して、378億6千1百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加19億8千7百万円、繰延税金資産の増加8億8千万円、所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加4億2千2百万円、現金及び預金の増加3億8千3百万円および仕掛品の増加3億5千8百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具（純額）の減少9億7百万円、建物及び構築物（純額）の減少3億1千7百万円および原材料及び貯蔵品の減少3億7百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億7千3百万円増加して、55億8千2百万円となりました。主な増加は、未払消費税等の増加2億2千9百万円、買掛金の増加1億9千3百万円および未払費用の増加等による流動負債その他の増加1億1千万円であり、主な減少は、環境対策引当金の減少2億1千4百万円および退職給付に係る負債の減少1億9千3百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して21億6百万円増加して、322億7千9百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加16億3千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億8千8百万円および退職給付に係る調整累計額の増加1億8千6百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.0%から85.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは9億9千3百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは2億3千1百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは3億9千7百万円の支出超過となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円増加（7.6%増）し、52億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益11億4千5百万円に、減価償却費14億4千9百万円、未払消費税等の増加額2億2千9百万円、仕入債務の増加額1億9千3百万円等を加算し、売上債権の増加額19億8千7百万円、環境対策引当金の減少額2億1千4百万円、たな卸資産の増加額1億2千2百万円等を減算した結果、9億9千3百万円の資金の増加（対前連結会計年度比47.5%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に1億8千9百万円を支出したこと等により、2億3千1百万円の資金の減少（対前連結会計年度比64.1%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金に3億6千9百万円を支出したこと等により、3億9千7百万円の資金の減少（対前連結会計年度比19.2%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	78.6	81.5	86.8	85.0	85.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.2	32.9	30.3	33.7	80.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	167.0	273.3	441.7	2,924.4	1,737.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取巻く経営環境は、世界経済においては米国を中心とした先進国において緩やかな回復が見込まれ、新興国において景気の持ち直しが期待できるものの、朝鮮半島の不安定化、米国の政治・経済政策の動向、中国経済の景気減速等、先行き不透明な状況が見込まれます。国内経済においては雇用環境の改善による個人消費の持ち直し、設備投資の増加による緩やかな景気回復が見込まれます。販売面では、製品需要の持ち直し、価格上昇の傾向がみられますが、原材料価格の高騰等による影響も懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは、製品別ビジネス戦略の確実な実行による成果の積上げ、コストダウンの加速、設備最適化の加速、品質改革の加速、原材料調達最適化の加速、成果を生み出す人・組織づくりを次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。そして、当社グループは企業の社会的責任を認識した上で、法令遵守を徹底し、また環境負荷の低減、コーポレートガバナンスの充実に積極的に努めてまいります。

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高298億円（前期比83.4%増）、営業利益82億円（前期比702.5%増）、経常利益84億円（前期比626.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益66億円（前期比229.3%増）を見込んでおります。

なお、本業績予想において為替レートは1ドルにつき100円で算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できるだけ安定的に実施してまいります。

この方針に従い、当期末の配当金は、平成30年5月11日開催の取締役会決議により1株当たり50円とさせていただきます。（なお、当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、すでにお支払しております中間配当金の5円は50円に相当いたしますので、年間の配当金は、1株当たり100円となります。）

また、次期の配当金につきましても、基本方針に変わりはありませんが、当社を取り巻く経営環境の変化を慎重に見極めたく現時点では未定とさせていただきます。

なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103	5,486
受取手形及び売掛金	3,939	5,926
商品及び製品	1,544	1,616
仕掛品	5,370	5,728
原材料及び貯蔵品	1,480	1,173
繰延税金資産	—	880
その他	207	53
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	17,637	20,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,328	13,338
減価償却累計額	△8,256	△8,583
建物及び構築物(純額)	5,072	4,754
機械装置及び運搬具	43,809	43,882
減価償却累計額	△40,464	△41,443
機械装置及び運搬具(純額)	3,345	2,438
工具、器具及び備品	935	921
減価償却累計額	△883	△879
工具、器具及び備品(純額)	51	42
土地	1,273	1,273
リース資産	104	90
減価償却累計額	△60	△54
リース資産(純額)	43	36
建設仮勘定	134	133
有形固定資産合計	9,920	8,679
無形固定資産		
投資その他の資産	44	37
投資有価証券	7,738	8,161
その他	150	138
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,879	8,290
固定資産合計	17,844	17,007
資産合計	35,482	37,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,592	1,786
リース債務	21	17
未払法人税等	15	34
未払消費税等	1	231
賞与引当金	170	208
その他	396	506
流動負債合計	2,198	2,784
固定負債		
リース債務	27	24
長期未払金	31	31
繰延税金負債	1,544	1,643
環境対策引当金	337	123
退職給付に係る負債	1,169	975
固定負債合計	3,110	2,798
負債合計	5,308	5,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	15,802	17,438
自己株式	△171	△176
株主資本合計	26,792	28,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,697	3,985
退職給付に係る調整累計額	△322	△136
その他の包括利益累計額合計	3,374	3,849
非支配株主持分	6	6
純資産合計	30,173	32,279
負債純資産合計	35,482	37,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	12,727	16,252
売上原価	13,098	13,219
売上総利益又は売上総損失 (△)	△370	3,032
販売費及び一般管理費	1,999	2,010
営業利益又は営業損失 (△)	△2,370	1,021
営業外収益		
受取利息	21	1
受取配当金	145	170
不動産賃貸料	79	65
雑収入	19	14
営業外収益合計	266	251
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	17	9
為替差損	127	95
減価償却費	320	—
雑支出	51	10
営業外費用合計	517	116
経常利益又は経常損失 (△)	△2,621	1,155
特別利益		
固定資産売却益	70	16
特別利益合計	70	16
特別損失		
固定資産除却損	84	27
特別損失合計	84	27
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,636	1,145
法人税、住民税及び事業税	23	25
法人税等調整額	574	△884
法人税等合計	597	△859
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,233	2,005
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,234	2,004

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,233	2,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	288
退職給付に係る調整額	△18	186
その他の包括利益合計	717	474
包括利益	△2,516	2,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,517	2,479
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	19,447	△171	30,437
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,234		△3,234
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,645	△0	△3,645
当期末残高	5,913	5,247	15,802	△171	26,792

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,961	△303	2,657	5	33,101
当期変動額					
剰余金の配当					△410
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△3,234
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	735	△18	717	0	717
当期変動額合計	735	△18	717	0	△2,927
当期末残高	3,697	△322	3,374	6	30,173

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	15,802	△171	26,792
当期変動額					
剰余金の配当			△369		△369
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,004		2,004
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,635	△4	1,630
当期末残高	5,913	5,247	17,438	△176	28,422

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,697	△322	3,374	6	30,173
当期変動額					
剰余金の配当					△369
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,004
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	288	186	474	0	475
当期変動額合計	288	186	474	0	2,106
当期末残高	3,985	△136	3,849	6	32,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,636	1,145
減価償却費	1,860	1,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	37
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	△214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△16
受取利息及び受取配当金	△167	△171
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	19	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△70	△16
固定資産除却損	84	27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,706	△1,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,113	△122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81	193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	229
その他	△162	297
小計	1,618	846
利息及び配当金の受取額	167	171
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	125	27
法人税等の支払額	△19	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890	993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△220
定期預金の払戻による収入	190	210
有形固定資産の取得による支出	△628	△189
無形固定資産の取得による支出	△12	△7
固定資産の売却による収入	78	20
投資有価証券の取得による支出	△19	△21
その他	△43	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△4
配当金の支払額	△410	△369
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△36	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	733	373
現金及び現金同等物の期首残高	4,159	4,893
現金及び現金同等物の期末残高	4,893	5,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	4,201	5,249	2,024	1,252	12,727

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
5,950	1,617	3,183	640	1,335	12,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

アジア・中近東のうち、韓国は1,274百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	3,852
三菱商事(株)	1,316

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	6,515	6,401	2,291	1,044	16,252

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
6,453	1,221	6,377	837	1,362	16,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

アジア・中近東のうち、バーレーンは1,989百万円及び韓国は1,718百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	6,683
三菱商事(株)	1,946

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,349.24円	7,863.76円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△787.97円	488.38円

(注) 1 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,234	2,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,234	2,004
普通株式の期中平均株式数(株)	4,104,891	4,104,424

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,173	32,279
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	6
(うち非支配株主持分)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,166	32,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,104,759	4,103,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。